

## 2025年3月24日に公表された「特許庁ステータスレポート2025」の評判をまとめて

## 2025年3月24日に公表された「特許庁ステータスレポート2025」の評判をまとめて

2025年3月24日に公表された「特許庁ステータスレポート2025」に関する評判を以下にまとめます。

### 主な内容と評価

#### レポートの概要

- レポートは2024年の統計情報や政策成果を中心に、知的財産制度の現状や特許庁の取り組みをまとめたものです<sup>[1][2]</sup>。
- 日本語と英語の併記で構成され、国内外での情報発信ツールとして活用されています<sup>[3][4]</sup>。
- 特許出願件数が回復基調にあり、306,855件と報告されています。また、審査スピードや質の向上、AIやNFTなど新技術への対応が強調されています<sup>[5][6]</sup>。

#### 具体的な成果

- 特許審査の平均期間を14か月以内に維持する目標を達成<sup>[6]</sup>。
- AIアドバイザーの新設や審査支援体制の強化など、新技術への対応策が進展<sup>[6]</sup>。
- 拒絶査定不服審判は2万件、無効審判請求は186件で前年から倍増し、効率的な出願戦略を可能にする施策が評価されています<sup>[6][7]</sup>。

### 評判と反応

#### 好意的な意見

1. 統計データの充実性

- 国内外の知財動向が詳細に分析されており、特に日本の特許出願件数が回復基調にある点が注目されています<sup>[5][7]</sup>。
- 審査スピードと質の向上が明確に示されており、ユーザー満足度も高い（最大97.4%）ことが評価されています<sup>[6]</sup>。

## 2. 新技術対応への取り組み

- AIやNFTなど最新技術への対応策が進められている点が好評です。これにより、日本が国際的な知財競争力を維持・強化しているとの見方があります<sup>[6][3]</sup>。

## 3. 情報発信力の向上

- 日本語と英語併記による国際的な情報発信ツールとしての役割が評価されています<sup>[3][4]</sup>。

## 批判的な意見

- 一部では無効審判請求の増加（186件）が懸念されており、特定個人による大量請求（50件以上）が制度運用に影響を与える可能性が指摘されています<sup>[5][7]</sup>。
- デジタル技術活用による効率化は進んでいるものの、さらなる改善余地があるとの声もあります<sup>[6]</sup>。

## 総評

「特許庁ステータスレポート2025」は、日本国内外で知財制度や政策成果を広く共有する重要な資料として高く評価されています。特許出願件数の回復、新技術対応策、審査スピード・質の向上など、多くの成果が示されました。一方で、一部課題（無効審判請求増加など）についても議論が必要とされています。

\*  
\*\*

1. <https://www.jpo.go.jp/resources/report/statusreport/2025/matome.html>
2. <https://www.jpo.go.jp/e/resources/report/statusreport/2025/matome.html>
3. <https://www.oshpat.jp/topics/1355/>
4. <https://www.jpo.go.jp/resources/report/statusreport/2025/index.html>

5. <https://ameblo.jp/hideki-takaishi/entry-12891384718.html>
6. <https://www.jpo.go.jp/resources/report/statusreport/2025/document/index/all.pdf>
7. [https://www.nakapat.gr.jp/ja/legal\\_updates\\_jp/](https://www.nakapat.gr.jp/ja/legal_updates_jp/) 『特許庁ステータスレポート2025』 /